

経済・金融フラッシュ

No.07-162 2008/2/29

雇用統計 08年1月(07年10-12月:詳細結果)

～ディスカレッジドワーカーが増加

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 シニアエコノミスト 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail:tsaito@nli-research.co.jp

1. 失業率は3.8%で横ばい

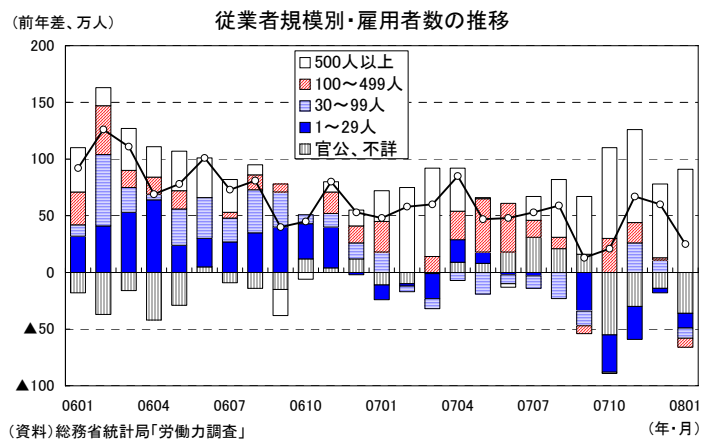
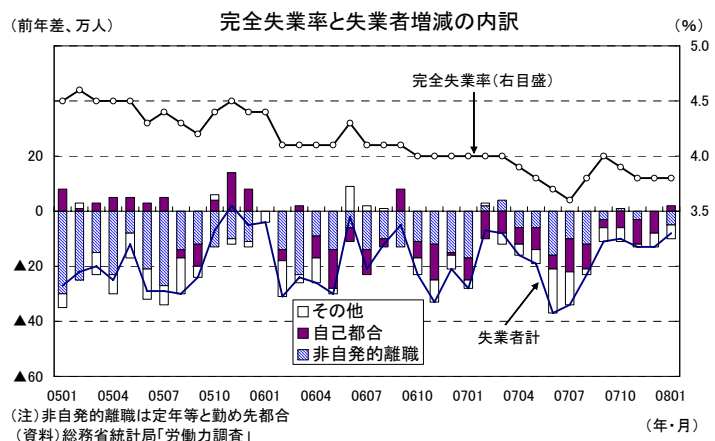
総務省が2月29日に公表した労働力調査によると、1月の完全失業率は前月から横ばいの3.8%となった(ロイター事前予想:3.8%、当社予想は3.9%)。

雇用者数は前年比0.5%と07年12月の同1.1%から伸びが大きく鈍化したが、自営業主等が前年比2.2%と増加に転じたため、就業者数の伸びは前年比0.7%と前月から変わらなかった。

失業者は前年に比べ8万人の減少となり、12月の13万人減から減少幅が縮小した。失業者の内訳を求職理由別に見ると、自己都合が103万人と前年に比べ8万人の増加、非自発的離職者が80万人で5万人の減少、その他が62万人で5万人の減少となった。

なお、1月分公表と同時に過去にさかのぼって失業率の季節調整替えが実施されたが、大幅な改定はなく、07年中の失業率のレンジも3.6%~4.0%でこれまでと変わらなかった。

雇用者数の内訳を従業員規模別に見ると、500人以上の大企業では大幅な増加が続いているが、499人以下の企業はいずれも前年に比べて減少した。特に29人以下の企業は5ヶ月連続で減少となっており、収益環境の悪化などを背景として中小企業の雇用情



勢がより厳しさを増していることを反映したものと考えられる。

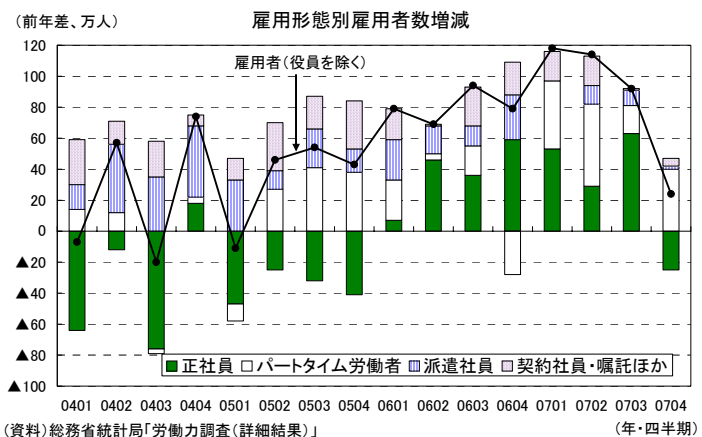
2. ディスカレジットドワーカーが増加

08年1月分と同時に公表された07年10-12月期の労働力調査詳細結果によると、正社員（正規の職員・従業員）は3418万人と前年に比べて25万人の減少となった。正社員が減少したのは05年10-12月期以来、8期ぶりである。非正社員（非正規の職員・従業員）は1738万人と前年に比べ47万人の増加となり、7-9月期の29万人増から増加幅が拡大した。

非正規雇用比率は（役員を除く雇用者に占める非正社員の割合）は33.7%と前年に比べ+0.8ポイントと、2四半期ぶりに上昇した。

パートタイム労働者は7-9月期には増加幅が縮小（29万人増）していたが、10-12月期は40万人の増加となり、雇用者全体の増加幅（24万人増）を大きく上回った。

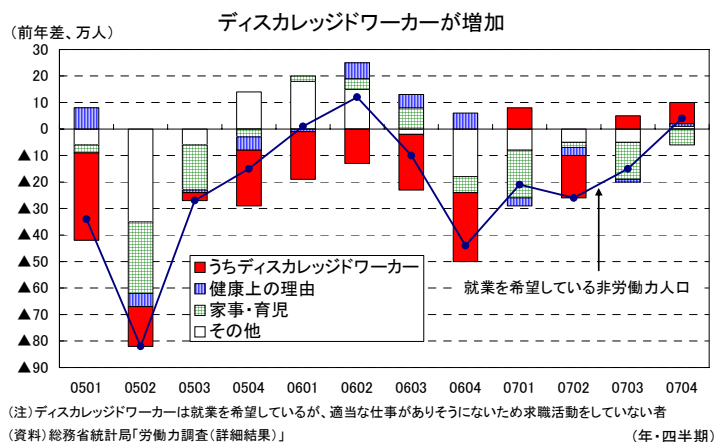
パートタイム労働者を中心とした雇用の非正規化の動きは続いており、このことが平均賃金の低下圧力になっているという状況が続いていると考えられる。



10-12月期の非労働力人口は4370万人と、前年に比べ12万人の増加となったが、このうち就業希望者は463万人で、前年に比べ4万人の増加となった。就業希望者のうち求職活動を行っていない理由が「適当な仕事がありそうにない」という者は150万人で、前年に比べ8万人の増加となった（7-9月期は5万人増）。

このような人たちは「ディスカレジットドワーカー(就業意欲喪失者)」とも言われ、雇用情勢の悪化に伴い、多くの人々が就業を諦め非労働力化した場合に増える傾向がある。

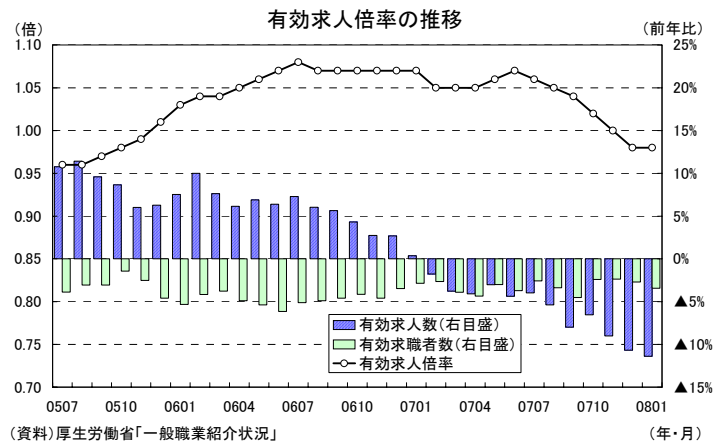
失業率が上昇しなくても、それがディスカレジットドワーカーの増加によるものである場合、実質的に雇用情勢は悪化していると捉えることもできる。ディスカレジットドワーカーの今後の動向は要注意だろう。



3. 有効求人倍率は横ばい

厚生労働省が2月29日に公表した一般職業紹介状況によると、1月の有効求人倍率は前月から横ばいの0.98倍となった（ロイター事前予想：0.97倍、当社予想は0.96倍）。有効求人数は前年比▲11.4%と12月の同▲10.6%からマイナス幅が拡大したが、有効求職者数も前年比▲3.4%と12月の同▲2.7%からマイナス幅が拡大したため、需給バランスは変わらなかった。

なお、有効求人倍率も失業率と同様に過去にさかのぼって季節調整替えが実施された。有効求人倍率の直近のピークは06年7月の1.09倍だったが、1.08倍へと小幅下方修正となった（06年7月が直近のピークであることは変わらない）。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)